

経営バイタル  
の強化書 KEI EI VITAL

▶ IT導入補助金を活用しよう!

# IT導入補助金の活用



ウィズコロナ・アフターコロナを乗り切るためにはクラウド・非対面化による事業転換が必要になってきます。非対面化による事業転換にはITツールの活用が不可欠となります。「中小企業生産性革命推進事業」の一部となっているIT導入補助金は、クラウド・非対面化・インボイス対応を図るITツールには特別枠が設けられ、従来よりも補助率が高くなっています。今年9月まで3回の補助実施が予定されていますので、登録されているITツールを活用してコロナ禍を乗り切りましょう!

## 1 IT導入補助金とは

現在、第2次交付申請(7月30日締切)受付が開始されているIT導入補助金<sup>※1</sup>は、中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合ったITツールの導入を支援する補助金で、経済産業省・中小企業庁の「中小企業生産性革命推進事業」の一部となっています。「中小企業生産性革命推進事業」は、「IT導入補助金」、「ものづくり補助金」、「持続化補助金」の3事業から構成され、3事業合計で2,300億円の予算が計上されています。

2021年度のIT導入補助金は、目的別に下記に示す「通常枠」と「低感染リスク型ビジネス枠」の2枠が用意されています。

● **通常枠(A・B類型)**… ITツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートするもので、自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、把握した経営課題や需要に合ったITツールを導入することで、業務効率化・売上アップといった経営力の向上・強化を図ることを目的としています。

● **低感染リスク型ビジネス枠(特別枠:C・D類型)**…新型コロナウイルス感染症の流行が継続している中で、ポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けて、労働生産性の向上とともに感染リスクに繋がる業務上での対人接触の機会を低減するような業務形態の非対面化に取り組む中小企業・小規模事業者等に対して、通常枠(A・B類型)よりも補助率を引き上げて優先的に支援するものです。

【図1】補助類型と補助金額「交付申請の手引き」より<sup>※2</sup>

類型	補助金申請額	補助率	補助対象	補助対象経費の考え方	導入ツール要件
A類型	30万～150万未満	1/2以内	ソフトウェア購入費用及び導入するソフトウェアに関連するオプション・役務の費用	「交付決定日以降」にITツールの契約・納品・支払いが行われるもの	類型ごとのプロセス要件を満たすものであり、労働生産性の向上に資するITツールであること。 (※以下C、D類型においても当該要件は前掲条件)
B類型	150万～450万以下				
C-1類型	30万～300万未満	2/3以内	ソフトウェア購入費用及び導入するソフトウェアの利用に必要不可欠なハードウェアのレンタル費用と関連するオプション・役務の費用	「交付決定日以降」にITツールの契約・納品・支払いが行われるもの、あるいは、「2021年1月8日以降」にITツールの契約・納品・支払いが行われ、交付申請までに当該ITツールとそれを提供するIT導入支援事業者が事務局に登録されたもの	上記AB類型の要件に加え、複数のプロセス間で情報連携し複数プロセスの非対面化や業務の更なる効率化を可能とするITツールであること。
C-2類型	300万～450万以下				
D類型	30万～150万以下				

<sup>※1</sup>補助金は、事務局から補助事業者へ直接支払います。  
<sup>※2</sup>補助金額の1円未満は切り捨てとします。

ここで、ITツールとは、補助事業者の労働生産性向上に資するソフトウェア(ソフトウェアに付随するオプション、役務サービス)で、このITツールを導入することで事業の効率化と、事業所以外の遠隔地から業務を行うテレワーク環境の整備や、対人接触の機会を低減するよう非対面又は遠隔でのサービス提供が可能なビジネスモデルへの転換(業務形態の非対面化)に資する労働生産性の向上を図ることを目的としたものです。

なお、特別枠(C類型・D類型)においては、通常枠(A類型・B類型)では補助対象とならないハードウェアレンタルも、ITツールの一つとして認められています。

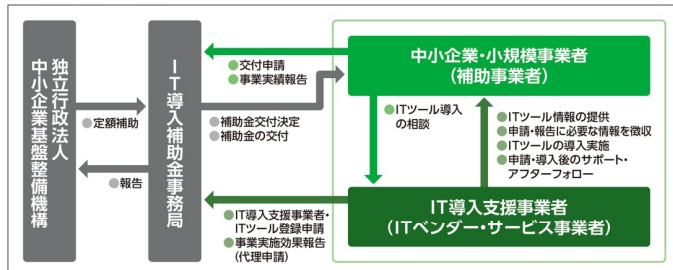
## 2 申請方法

IT導入補助金の事業概要は【図2】(裏面)のようになっており、①中小企業・小規模事業者は自社で使用しているITツールを選定し、IT導入支援事業者へ連絡を取ります。②連絡を受けたIT導入支援事業者は、IT導入補助金サイト内のIT事業者ポータルから中小企業・小規模事業者へ申請マイページへ招待します(招待メールを中小企業・小規模事業者におくります)。③招待メールを受け取

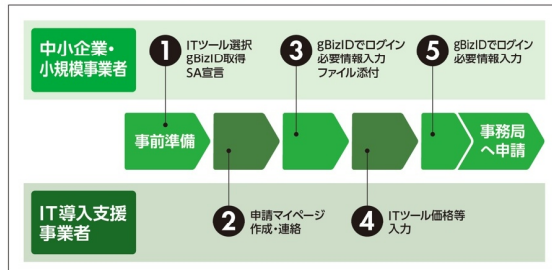


た中小企業・小規模事業者は、メールに記載されているURLから、IT導入補助金サイト内の申請マイページへアクセスし、gBizIDを使用してログインし、自社の基本情報等申請に必要な情報を入力し、添付ファイル(履歴事項全部証明書、法人税納税証明書)を添付して申請情報を入力します。④申請情報がIT導入支援事業者へ引き継がれ、IT導入支援事業者がIT事業者ポータルで申請情報を確認し、担当情報、労働生産性計画数値、ITツールの価格等を入力します。⑤IT導入支援事業者の入力が完了すると中小企業・小規模事業者にメールが届くので、申請情報、貸金に関する情報を入力し、事務局へ交付申請を行います(図3)申請方法)。

【図2】事業概要※3



【図3】申請方法(IT導入支援事業[交付申請の手引き])※4より作成



## 3 事前準備のポイント

### gBizIDプライムアカウントの取得※5

gBizID(GビズID)は、一つのID/パスワードで複数の行政サービスにアクセスできる、法人・個人事業主向け認証システムで助成金の電子申請に使用されるものです。gBizID(GビズID)には、gBizIDエントリーとgBizIDプライムの2種類がありますが、IT導入補助金申請で必要となるものは、gBizIDプライムで、取得に際しては印鑑証明が必要となります。補助金申請の増加のため、gBizIDプライムアカウントID発行までの期間は3週間以上となっていますので、早めの取得をお勧めします。

### SA (SECURITY ACTION) の取得※6

SECURITY ACTIONは、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取組むことを「自己宣言」する制度で、中小企業の自発的な情報セキュリティ対策への取組みを促す活動を推進し、安全・安心なIT社会を実現するために独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が創設した制度です。

この宣言は、中小企業・小規模事業者自らが、情報セキュリティ対策に取組むことを自己宣言する制度で、「★一つ星」または「★二つ星」を宣言する事を要件としています。IT導入補助金交付申請作成時に宣言済アカウントIDの入力が必要となります。SECURITY ACTION ロゴマーク使用申込書を受領後、ロゴマークのダウンロード手順や使用方法についての連絡メールが届くまでには1~2週間程度を要しているため、早めの取得をお勧めします。

### ITツールの選択方法

既に自社に導入する予定のITツールが決まっている場合は、IT導入補助金2021の「IT導入支援事業者及びITツールの検索」※7より業種、プロセス等を選択し、導入しようとするITツールが登録済であるかどうかを調べることができます(ITツールに未登録のツールは補助金対象外)。

また、IT導入補助金2021の「業種別 お悩み解決ITツール機能」※8で業種別にどのような悩みがあり、どのようなITツールを導入すれば悩みの解決が図れるかが記載されています。ウィズコロナ・アフターコロナを乗り切るためにはクラウド・非対面化による事業転換が必要になってきますので、自社の現行事業から非対面でも集客や事業展開が可能とするためのツールが何になるかを念頭においてITツールを検討するとよいでしょう。



## 4 交付決定後の手続き

IT導入補助金の交付決定がされ、補助事業を実施する際には、契約・導入・支払いについて、原則として交付決定前の契約等は補助対象とならないこと、請求書や支払いが完了したことがわかる資料を保管しておくこと(支払いは原則として銀行振込、クレジットカード支払いのみ)が重要になります。事業完了後には実績報告が必要となり、事業開始から3年間(2025年5月まで)は、生産性向上に係る数値目標に関する情報(売上、原価、従業員数及び就業時間等)及び給与支給総額・事業場内最低賃金等について報告が必要となることにも留意が必要です。

※1 「IT導入補助金2021」(URL: <https://www.it-hojo.jp/>)  
 ※2、※4 「IT導入補助金2021/交付申請の手引き(PDF)」(URL: [https://www.it-hojo.jp/r02/doc/pdf/r2\\_application\\_manual.pdf](https://www.it-hojo.jp/r02/doc/pdf/r2_application_manual.pdf))  
 ※3 「IT導入補助金2021/事業概要」(URL: <https://www.it-hojo.jp/overview/>)  
 ※5 「gBizIDへようこそ。」(URL: <https://gbiz-id.go.jp/top/>)  
 ※6 「SECURITY ACTION 自己宣言事業者の申込方法」(URL: <https://www.ipa.go.jp/security/security-action/mark/index.html>)  
 ※7 「IT導入補助金2021/IT導入支援事業者・ITツール検索」(URL: <https://www.it-hojo.jp/applicant/vendorlist.html>)  
 ※8 「IT導入補助金2021/業種別 お悩み解決ITツール機能」(URL: <https://www.it-hojo.jp/applicant/solution.html>)